

# 軍産複合体の危うさ

## 米国の実態を通じて

本田浩邦（獨協大学）

1. なぜ民主党左派まで大軍拡予算を支持するのか  
——アメリカの介入主義を正当化する論理
2. 代理戦争の時代の集団的自衛
3. 日本はどのような役割りを果たすべきか？

# 1. なぜ民主党左派まで大軍拡予算を支持するのか ——アメリカの介入主義を正当化する論理

トーマス・フリードマン(The New York Times, 2023 Feb. 5.)

- ①アメリカのウクライナ政策への支持は、戦後対外政策に対する国民の信任に由来する。
- ②「ゴールデンアーチ理論」(経済)とアメリカによるリベラルな世界秩序の構築(軍事)
- ③しかし、ウクライナ戦争が2年目となるにあたって、国民はどう判断するか？

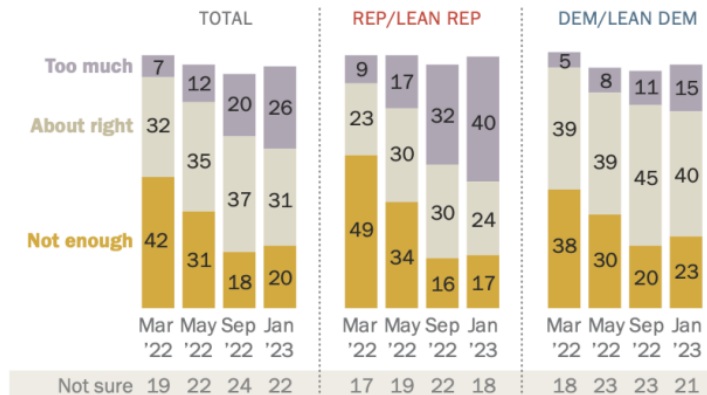
ロバート・ケーガン(ブルッキングス研究所)

- ①アメリカ国民は1940年代以来、アメリカの介入主義を支持し、自らの利益を自国防衛に限定せず、他国のリベラルな秩序を守ることをも自己の利益とみなしてきた。
- ②逆に共和党は大戦中も孤立主義を唱え、ファシズムを野放しにし、ファシズムの矛先が共産主義に向かうべくそれを放置した。現在も、共和党がウクライナ支援に背を向けているのは、プーチンが反リベラルで、彼に親近感を抱いているためである。
- ③ウクライナ戦争については、妥協的に停戦しても、一時的な気休めにすぎない。ロシアは社会全体の軍事化を目指している。アメリカが関与を止めれば、世界は深刻な状況となる。

3

## Share of Republicans who say the U.S. gives too much aid to Ukraine has steadily increased since March

% who say, when it comes to Russia's invasion of Ukraine, the U.S. is providing \_\_\_ support to Ukraine



Note: No answer responses not shown.

Source: Survey of U.S. adults conducted Jan. 18-24, 2023.

PEW RESEARCH CENTER

## 2. 代理戦争の時代の集団的自衛

### 戦後のアンザス条約の経緯と現在の台湾問題——オーストラリアからの視点

- ①1951年アンザス条約、ベトナム戦争、イラク、アフガニスタン戦争
- ②アメリカ資本によるオーストラリア経済の支配
- ③オーストラリアは自国の利益を犠牲にしてもアメリカを支持するという根本的な「戦略的病理」

### 中国との戦争に巻き込まれるおそれ——オーストラリア国防省OBらの意見

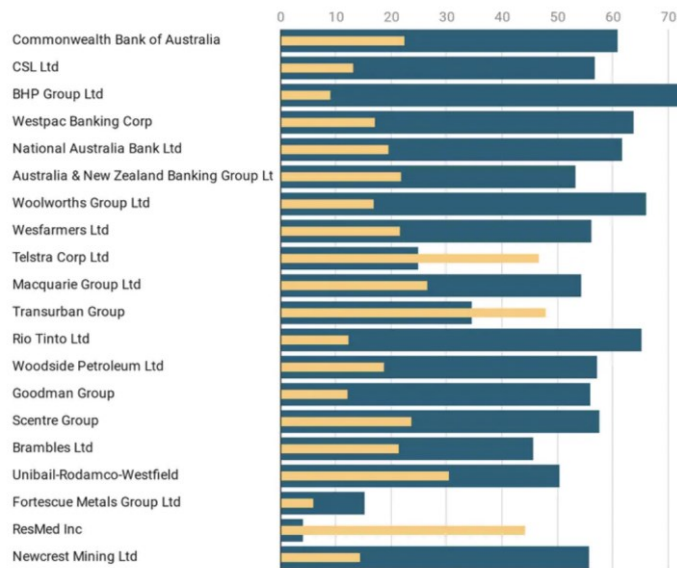
- ①複数の軍事専門家は、中国との戦争はこれまでの戦争とはちがうと指摘。戦後未曾有のスケールの軍事紛争、人的、経済的、金融的影響は計り知れない。
- ②多くは、アメリカがその戦争に勝利することはないと予想
- ③戦争は万策尽きたあとにでてくる話であるが、少なくとも台湾問題についてはそれに程遠いとも…

5

### US ownership of Australia's biggest companies.

Percentage of stocks owned by US investor in the ASX's top 20 companies (as of May 2019).

■ % US investors ■ % Australian investors



Source: Clinton Fernandez

### 3. 日本はどのような役割りを果たすべきか？

#### 安保関連3文書を読む

- ①従来の専守防衛の立場と「先制攻撃能力の保有」が無媒介に併存
- ②人的被害、経済的影響に対するリアルな想像力の欠如
- ③アメリカの代理戦争へ日本が動員されるという実態を覆い隠し、アメリカの凶暴性を軽視
- ④外交の役割りに対する関心が希薄

#### 外交努力を重ね、非軍事的解決の枠組みを作る

- ①2023年度のアメリカの予算は、国防費＝7730億ドル、国務省＝814億ドル  
2023年度の日本の予算は、国防費6兆8000億円（523億ドル）、外務省＝5670億円（45億ドル）
- ②日本による攻撃もしくは威嚇の明示は、それ自体が日本の専守防衛の放棄。台湾問題への介入はならん国際法上、あるいは道義的根拠のない破滅的路線
- ③外交努力と友好関係の強化しか日本の生きていく道はない。